

人口と開発

2018年
秋号
No.136

ガーナでアジア・アフリカ国会議員会議・視察事業を実施

(公財) アジア人口・開発協会 (APDA) は、ガーナ国会のホストおよび日本信託基金 (JTF)、国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の後援の下、8月8～10日にガーナ・アクラで、「2030 アジェンダ達成に向けた第4の柱としての国会議員活動：人口・食料安全保障・セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH)」をテーマに、アジア・アフリカ国会議員会議・視察を実施しました。

会議には17カ国から約100名が参加し、2019年に日本が主催する第7回アフリカ開



発会議 (TICAD7) および G20 に対する提言に向けた協議を行い、宣言を採択しました。日本からは国際人口問題議員懇談会 (JPPF) を代表し、生方幸夫 JPPF 元副会長、長浜博行 JPPF 副会長、阿部俊子 JPPF 女性問題部会長が参加し、それぞれ開会挨拶、基調講演、閉会挨拶を行い、会議の基本方針を提示するとともに、アフリカ開発における日本のプレゼンスを示しました。TICAD に向けた日本とアフリカの連携強化だけでなく、アジア諸国からの参加を仰ぐことで、南南協力および三角協力を促進する好機にもなりました。



開会式では、ジョセフ・オセイ・オウス第一副議長が開会宣言を行い、またその日の夕べには民族音楽と舞踊を含む心づくしのディナーレセプションをホストして下さいました。

- 開会式
- セッション1：2030 アジェンダに向けた食料安全保障と環境面での持続可能性
- セッション2：若者の投資とジェンダーの平等
- セッション3：健康な社会の構築：UHC と SRH
- セッション4：トランスペアレンシー、アカウントビリティ、グッドガバナンス (TAGG) 確保における国会議員の役割

- セッション5：SDGs のための立法
- セッション6：宣言採択に向けた討議：2019年 G20・TICAD に向けた SDGs 達成のためのパートナーシップ構築

＜参加国：カメルーン、ジブチ、エチオピア、ガーナ、インド、日本、ケニア、リベリア、マラウイ、マレーシア、ナイジェリア、フィリピン、ルーマニア、シエラレオネ、スリランカ、タジキスタン、ザンビア＞

2日間の会議を通じて、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成と人口の関係について、人口こそが誰も取り残されない社会そのものであるという、パラダイム転換とも言える新しい視点が示され、論理的な整合性に欠ける SDGs を達成するためには、政治的意思としての政策が重要であり、国会議員が政府、民間企業、市民社会と並ぶ、大きな独自の役割を持つことが再確認されました。

さらには、アフリカ地域は2020年から2100年までの世界の人口増加の90%以上を占めると推計されることから、アフリカの人口急増の抑制こそが SDGs 達成の根幹であり、同時に現在、世界人口の半数以上を占めるアジア地域への対応が最も重要であることが示されました。また、人口転換の2つの構成要素である死亡転換と出生転換の関係についても取り上げられ、アフリカ地域を中心に感染症予防や妊産婦・乳幼児死亡率の低減などと同等の努力を出生転換に払わなければ、人口の急増が続くことが明示され、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の重要な要素として、全ての人がリプロダクティブ・ヘルス (RH) サービスを受ける事ができるようになること、そしてその中できちんとした性教育の重要性が訴えられました。



さらに、ザンビア人口・開発議連 (ZAPPD) 議長からは、APDA が2009～2011年に実施した TAGG に関する国会議員会議に参加した同国議員が中心となって成し遂げた、議会が政府を監視する TAGG メカニズムについて報告があり、ケニアの参加議員も APDA の同会議から示唆を受け、同国議員が果たした憲法の改正結果について述べました。

会議終盤には、非常に活発な議論の後に成果文書となる宣

言文が採択され、多くの参加議員からは、正式の動議として国会に提出するとの意気込みが語られました。

翌10日の視察では、ガーナ国会訪問に続き、アクラの中心的な病院であるリッジ病院を訪問し、妊産婦・新生児ケアの現状と遠隔カウンセリングサービスの説明を受けました。

続いて、SDGs達成に向けた企業活動と研究の連携という点から、ガーナ大学で（公財）味の素ファンデーションが実施するガーナ栄養改善プロジェクトとして、食料安全保障の重要な一部である、「人生最初の1000日（妊娠期から2歳までの期間）」の栄養を確保する試みが紹介されました。また、ガーナは世界第2位のカカオの生産国ですが、ほとんどが原料輸出を占め、製品化する企業はほぼ一社しかありません。そのカカオ加工会社を訪問し、企業理念や社会貢献について説明を受けました。最後に、アフィエニャ・ユース・リーダー訓練技術養成所を訪問し、所属の若者たちと熱心な交流を行い、全てのプログラムを完了しました。



アフリカはヨーロッパに植民地支配されていた歴史がありますが、日本が主催するこのプロジェクトは、そのような歴史的な桎梏が無く、全ての参加者が同じ目線で参加し、率直に意見交換できると、特にアフリカの国会議員から高い評価を得ています。そのためカメルーン、ジブチ、ケニア、マラウイ、ナイジェリア、ザンビア等の多くの国から、ぜひ次は自国で実施して欲しいとの希望が寄せられました。

「SDGs達成に向けたアジア国会議員会議・視察—高齢化・少子化・若者に焦点を当てて—」をモンゴルで開催

JPPF事務局を務めるAPDAは、6月12日にモンゴル国会のホストおよびUNFPAの後援の下、高齢化・少子化・若者に焦点を当てた「SDGs達成に向けたアジア国会議員会議」を、ウランバートル市のモンゴル国会で開催しました。



世界総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は、1950年の5.1%から2015年に8.3%に上昇し、さらに2060年には18.1%にまで上昇すると見込まれています¹。特にアジアでは、韓国、シンガポール、中国において、日本を上回るスピードで高齢化が進み、また開発途上国においても、今後急速な高齢化が予想されています。

高齢化は寿命の延びだけでなく、出生率が人口置換水準を下回ることによって進展します。特に日本や韓国などのように極端に低い出生率は、社会構造の急激な変化を引き起こし、持続可能な開発に大きな影響を与えることになります。

今回の会議には、アジア11カ国の国会議員、専門家、国連機関代表、NGO等が参集し、SDGsを達成するための重要な課題として、東アジアを中心にアジア諸国が直面している高齢化と少子化の両側面を取り上げ、高齢者政策と両輪をなす若者の教育・雇用促進を含むエンパワーメント、および男女共同参画を含む少子化対策に向けた制度設計について協議を行いました。

日本からは、牧島かれんJPPF女性問題副部長がJPPF代表として参加し、開会式で福田康夫APDA理事長・JPPF名誉会長の主催者挨拶を代読し、また「若者と女性のエンパワーメント」について日本の取り組みを紹介しました。

会議では、国会議員および専門家による発表と熱心な協議の後、その成果として、SDGs実施に向けた国会議員の役割を明確にした「ウランバートル宣言」が採択されました。

翌13日の視察では、最初に、IPPF加盟団体であるモンゴル家族福祉協会(MFWA)のウランバ



ートル市内の活動拠点を訪問しました。MFWAは全21県中15県に支部を置き、政府や国際機関との協力の下、住民、特に妊産婦へのRH・家族計画に関するサービスを提供しています。参加者たちは、施設やサービス提供の様

¹ 内閣府「平成29年版高齢社会白書（全体版）」http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/zenbun/s1_1_5.html

子を視察し、また思春期プログラムにおけるRHの知識や関心の向上を図るための活動に参加する若者とも交流しました。

続いて、トゥブ県総合病院を訪問し、UNFPAが実施する「テレメディスン（遠隔医療）」の様子を見学しました。モン

ゴルは広大な国土に対して人口が少なく、設備の整った医療施設は、人口の4割以上が住む首都ウランバートルに集中しているため、ウラ



ンバートルの医師と遠隔地の医師をインターネットでつなぎ、診断治療のアドバイスを行うテレメディスンが効果的な対処法となっています。この総合病院でも、そうした取り組みによって妊産婦がウランバートルの医師の診察を受けられるようになり、妊産婦死亡の削減につながっているとの説明を受けました。JICA研修の経験者である院長からは、「難しい症例が生じた場合には、このテレメディスンを利用し、日本の医療機関と連携したい」との強い希望が寄せられました。これは、これまでの国際協力から一歩進んだ、日本が貢献できる有機的連携の可能性を示していると言えます。

視察の後には、国会議長のご厚意によりミニ・ナーダム（夏祭り）が特別に開催され、参加者たちはモンゴルの伝統文化を堪能しました。

UNFPA 新事務局長らを迎えて JFPF 合同部会を開催

6月29日、昨年10月に就任したパナマ出身ナタリア・カネム国連事務次長・UNFPA事務局長の初来日に伴い、同氏をお招きし、JFPF合同部会を開催しました。同部会にはアーサー・エルケン UNFPA コミュニケーション戦略的パートナーシップ局長、佐藤摩利子同東京事務所長らが参加しました。

UNFPAは2000年以降、その活動をライツ（人権）に関する活動と位置付け、セクシュアル・リプロダクティブ・ライツ（SRR：性と生殖に関わる権利）を中心に進めてきました。一方、権利という概念が文化や宗教によって異なり、共通の理解を得ていない中で、アラブ地域やアフリカ地域で具体的な対策がとれないという事態を招いていました。また、子どもの生存権に関わる活動や、難民の命に関わる活動、さらに感染症予防などを通じた命を守る活動に比べ、緊急性の面での訴求力が十分とは言えないという課題も抱えていました。

今回、UNFPAの活動目標が画期的な変貌を遂げました。これまで中心としてきた人権という普遍的権利の一部として、これらの問題を扱うという基本姿勢を堅持した上で、「3つのゼロ」（P.6 Data & Information 参照）という形で、価値や権利の問題を強調することなく、人口問題に対処するための具体的な目標が設定されました。この目標の設定により、UNFPAの果たすべき活動がより明確なものとなりました。

APDA Archives

「水は生きている—人口と水資源」（1997年）

企画：APDA 制作：(財)社会経済生産性本部

🕒22分56秒

日本語版：<http://www.apda.jp/moviephoto.html>

英語・中国語・インドネシア語版：<http://www.apda.jp/en/moviephoto.html>



その表面の3分の2が水でおおわれている〈水の惑星〉としての地球。水は、食料生産はもとより、あらゆる生命に欠かすことができません。しかし、我々人類が有史以来その恩恵を受けてきた水資源、特に食料生産や飲料など、人間の生存に不可欠な淡水資源は、実は稀少な資源です。この稀少な資源は太陽エネルギーで循環するという性質を持っていますが、その総量を増やすことはできず、人口増加や、産業発展に伴う種々の汚染や都市化等が原因で、水不足は年々深刻になっています。

加えて、開発途上国を中心に、安全な水が利用できないことも大きな課題です。安全な水が利用できないために、水を媒介とした感染症が引き起こされ、特に乳幼児死亡の原因となっています。

このような水の持つ重要性への理解も高まり、持続可能な開発目標（SDGs）にも全ての人々の水と衛生へのアクセスが盛り込まれるなど、水は喫緊に取り組むべき課題なのです。

地球全体としては増え続ける人口に対し、限りある水資源をどのように分け合うかは、人間の命の尊厳に関わる問題です。いま私たちはこの問題に対し、賢明な選択をすることが求められています。

JFPF 会長代行歓迎挨拶・UNFPA 事務局長挨拶



冒頭、逢沢一郎 JFPF 会長代行は、歓迎挨拶の中で、SDGs 達成と人口問題の解決の密接な関係に触れ、アフリカの人口が 40 億にも増加すると推計される中、きちんとした教育や雇用機会、さらに健康状態の改善を行うことで、その人口が開発の原動力となるような状態を作り出さない限り、非常に困難な状況を創出してしまふ、と述べました。

続いて、カネム事務局長は 45 年にわたる国連・UNFPA への継続的な支援を可能にした JFPF に、深い謝意を表明し、また JFPF 事務局を務める APDA と、日本政府の支援に対しても、改めてセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR)、家族計画、若者、高齢化、少子化、ジェンダーの平等といった各方面での貢献に感謝を述べました。SDGs を達成するためには、全ての人が SRH サ



ービスを享受できるような、女性の役割を十分に考慮に入れた社会を構築することが大切であると強調し、その実現には、UNFPA の重要なパートナーとしての日本の国会議員の役割がとても大きい、と述べました。さらに、UNFPA は日本からの協力を PR するために、UNFPA のホームページ上で日本の協力を国際的にもアピールする努力を行っていることを明らかにしました。最後に、来年は日本で G20、TICAD という重要な会議が開かれるばかりではなく、カイロの国際人口開発会議 (ICPD) から 25 周年、UNFPA 設立から 50 周年という記念すべき年となることから、来年に向けて日本と UNFPA との緊密な連携を一層強化したいと期待を表明しました。



意見交換

武見敬三 JFPF 幹事長・AFPPD 議長からは、「10 月にカザフスタンで『若者への投資』をテーマとする国際会議を

開催する。その会議にできるだけ多くの国会議員に参加していただき、成功に導きたい」との希望が述べられました。カネム事務局長からは、UNFPA としてもできる限り協力をしたいとの積極的な態度が示されました。

高階恵美子 JFPF 国内対策副部長からは、公衆衛生の専門家として、中央アフリカを訪問した際に感じた感染症に関する差別への取り組みに加え、最近特に国内でも問題化している女性への差別についての発言があり、UNFPA としてどのような具体的対策をとっているのか、との質問がありました。

カネム事務局長は、UNFPA は“全ての人にとっての権利”を標榜しており、SRHR に対しては、男女が共に取り組む必要があること、また HIV/AIDS 感染による差別に対しても、特に影響を受けやすい女性に光を当てるための社会変容、政策改善に国会議員の尽力が期待される、と答えました。



牧原秀樹厚生労働副大臣からは、アフリカでの経験と、来年開催される TICAD7 のアジェンダに関連し、日本が可能な限りの協力を行う上で、アフリカで最も重視すべき地域や分野はどこであろうか、との質問がなされました。これに対してカネム事務局長からは、タンザニアの駐在代表を務めた経験から、「アフリカ全域が大きな課題を抱えている。その解決には若者の雇用の促進などによる人口ボーナスの活用、UHC の推進が重要である。そのためにも、望まない妊娠を防ぎ、家族計画の推進を含む SRH サービスを全ての人々が利用できるよう、UNFPA はより一層この取り組みを推進したい」と述べました。加えて、人道的危機に対する日本の支援が不可欠なことについて触れ、ロヒンギャ難民問題への支援としての日本の拠出に感謝の意を表明しました。

増子輝彦 JFPF 副会長からは、「世界情勢の大きな変化の中で、日本の少子化は世界の先駆的経験となる。現在は危機的状況にあるが、JFPF としてもこの問題に積極的に取り組み、その対策を日本に続く世界に対するモデルとして提示できるように努めたい」との発言がありました。これに対し、カネム氏は、日本の影響は大きく、UNFPA も少子化をアジェンダに加えたので、日本から学び、取り組んでいきたい、と述べました。



川田龍平 JFPF 幹事は、HIV/AIDS 感染当事者としても、国内外での差別問題に取り組んできたが、セクシュアリティについては、国内ではまだ十分な理解がない事に触れ、女性の差別についても、今後解決への努力を図る上で、UNFPA とのさらなる連携を望む、と表明しました。

松本剛明 元外務大臣からは、今後も上述の問題を自らの問題として取り組み、とりわけ UHC については、引き続き努力していきたい、との発言がありました。

最後に逢沢会長代行は、SDGs の達成がなされないまま、現在 12 億を超えるアフリカの人口が 40 億になった場合の脅威は地球上で最も深刻な問題と捉える必要があり、教育・保健・雇用が充実したアフリカの実現に向けて、さらなる努力が必要である、と結んで閉会しました。



駐日英国大使館・UNFPA 共催「人道危機におけるジェンダーに基づく暴力と女子のエンパワメント」

6 月 29 日、駐日英国大使館大使公邸にて、ナタリア・カネム国連事務次長・UNFPA 事務局長による「人道危機におけるジェンダーに基づく暴力と女子のエンパワメント」と題した講演会が開催されました。

講演会では、ポール・マデン駐日英国大使、福田康夫 元内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長による挨拶、ナタリア・カネム UNFPA 事務局長の講演に続き、デイヴィッド・エリス駐日英国首席公使との意見交換、質疑応答とレセプションが行われました。

現在、英国は UNFPA に対する首位のドナーとしてその活動を支援し、十代の性的暴力の被害者への支援や児童婚の撲滅に取り組んでいます。英国大使は同分野に対する日英の連携の重要性を述べ、カネム事務局長は講演および討議を通じ、各地域で女子や女性が直面する課題について訴え、彼女たちのエンパワメント、そして人道支援と開発援助の連携の重要性を説きました。

また福田理事長は、持続可能な開発達成に向けた国会議員活動の意義を強調しました。(以下に全文を掲載)

挨拶

福田康夫

元日本国内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長

ナタリア・カネム UNFPA 事務局長の初来日を歓迎し、また UNFPA 事務局長へのご就任を心よりお慶び申し上げます。また英国大使館には、この機会をご提供いただいたことに感謝申し上げます。

私ども日本の政治家は、これまで UNFPA と特別な関係を築いてまいりました。1969 年の UNFPA の設立において、ラファエル・サラス初代事務局長とともに日本の国会議員が果たした役割は重要なものでした。

そしてこのあと一連の流れをふり返ると、1974 年に世界最初の超党派議員連盟として国際人口問題議員懇談会 (JFPF) が設立され、この JFPF 活動により、世界の各国で人口と開発に関する議員連盟が創設され、世界中で活動が始まりました。その基本は「人間が尊厳をもって生きることのできる社会を作る」という理念であり、具体的な活動目標は持続可能な開発です。

その後、1994 年にカイロで開催された国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画 (PoA)、そして現在、持続可能な開発目標 (SDGs) の基本的な考えは、私たち国会議員活動の考え方と同じであり、その先駆性を示すものであります。

現在、人口問題は、アフリカにおける人口増加から、先進国における人口減少、その途中にある国々の若者の問題など、多様な状況に対応しなければなりません。女性が尊重されない社会で持続可能な開発は達成されません。

UNFPA がカネム事務局長の下、世界の人口の現状を踏まえ、より一層、目的を実現するために活躍されることを祈念しております。



Data & Information

■ZEROのミッション

UNFPAは、ICPDで定められた理念を継承し、2015年に採択された持続可能な開発目標（SDGs）を推進し、すべての人々がSRH/Rを享受できることを2030年までの長期的目標としています。その実現のため、執行理事会で承認された戦略計画（2018-2021）を立て、2030年までに達成すべき目標として、すべての男性、女性や若者を取り巻く世界を変えるための3つのZEROのミッションを掲げて活動しています。



出典：国連人口基金 東京事務所『Ensuring reproductive rights for all』

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
国際人口問題議員懇談会（JPPF）事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL：03-5405-8844 FAX：03-5405-8845
E-mail：apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受け発行しています。